

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		生ごみ処理容器購入助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名 上山 幸顕
	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名 白濱 ひろ子
	基本事業	21	ごみの発生抑制			所属班	環境衛生班	(内線) 1144
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	2
	1	4	2	1	11475		コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S60 年度) 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	コンポスターは、事業者が売り込みに来てごみの減量化に有効だと判断から昭和60年度から開始した。平成3年度に電動式が出てきたので、家庭から排出される生ごみを減らすため開始した。生ごみ処理容器の購入助成 * 購入限度額の1/2補助(上限あり)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	●電動式 1機につき30,000円を上限、●コンポスター、EM容器 1台につき4,000円を上限 可燃ごみは平成18年度に事業系の処理料の単価が上がったことで、事業系のごみは減少しているが、人口が増加しているので一般家庭から排出されるごみは増加している。しかし、住民の意識の向上によりごみの減量化は進んでいると思われる。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(補助金)、役務費
【意見や要望】	住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
生ごみ処理機の購入助成 * 購入金額の1/2補助(上限あり)	生ごみ処理機の購入助成予定件数
電動式 1機につき30,000円を上限	電動式 (30件)
コンポスター、EM容器 1台につき4,000円を上限	コンポスター (20件)
申請実績 電動生ごみ処理機 28件、コンポスター 16件、EM容器 14件	EM容器 (10件)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 助成件数 件 イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ ア 世帯数 世帯 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
生ごみ処理容器を購入してもらい、生ごみの排出を減らしてもらう	⇒ ア 生ごみ処理容器を購入し、助成した件数 件 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」(延べ件数)とした。目標値については、21年度までの実績数に22年度予算計上している見込み件数を加えた「1,188件」とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件	36	48	70	60	60	70	70
	イ								
⑤ 対象指標	ア	世帯	19700	19974	20200	20276	20400	20600	20800
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	996	1072	1142	1132	1192	1262	1332
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	1,450	848	1,188	910	976	1,000
	(A) 事業費計	千円	1,450	848	1,188	910	976	1,000	1,000
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	1	3	3	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	210	224	234	250	250	250	250
	(B)人件費計	千円	834	896	931	995	995	995	995
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,284	1,744	2,119	1,905	1,971	1,995	1,995

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	生ごみ処理容器購入助成事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ 近年の実績を考慮し予算化しているが、21年度は生ごみ処理容器、コンポスターの購入者が見込みより少なかったため。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 21年度実績を考慮し設定しており、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 多くの世帯へ普及することで、ごみの減量化がもっと出来る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ ごみの減量化が目的のため、ごみの減量事業(ダンボールコンポスト)との統合を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 補助金の単価を下げれば削減は可能。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 補助金交付関係事務のため、正規職員以外では問題がある。また、適正な事務執行のための最低限な事務量と考えられるので削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 市内の全世帯(事業所を除く)を対象としているため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 補助金交付関係事務のため適正である。

## 3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度は、電動生ごみ処理機 28件、コンポスター 16件、EM容器 14件の補助金を交付した。広報、ホームページ等に掲載し周知を図り、ごみ減量化に努めている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  目的再設定  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

広報、ホームページ等に掲載し広く周知を図る。  
補助制度の検討。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ごみの減量化が目的のため、ごみの減量事業(ダンボールコンポスト)との統合を検討する。